

日米安保協議委員会

2月19日、日米の外務、防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（日本＝町村外相、大野防衛庁長官、米国＝ライス国務長官とラムズフェルド国防長官）がワシントンで開催。「共通の戦略目標」を新たに設置、日米安保を、米国の戦争に地球規模で協力する新たな軍事同盟に拡大することを確認しました。



世界に送り出したいのは、平和憲法です。

世界の何処であれ

共同発表は、「日米同盟関係 この協力関係を拡大する」としており、イラク派兵のように「国際テロ」や「大量破壊兵器」を口実にしたアメリカの先制攻撃戦争に、世界のどこであれ自衛隊を参加させることを約束。また、米軍が日本を足場にして、世界のどこにでも自由に出撃していくことを認め、それを支援することです。

アジアの平和を脅かす

アジアにとっても共同発表は重大です。「アジア太平洋地域」でも国際テロや大量破壊兵器の「脅威が発生しつつある」「軍事力の近代化にも注意を払う必要がある」と述べ、「中国が軍事分野における透明性を高めるよう促す」など事実上の中国敵視と見られる内容です。また、共通戦略目標のなかで「台湾」に言及するなどは、緊張を強めています。

憲法九条の堅持で

共同発表にもとづき、自衛隊の役割分担や基地の共同使用の検討の加速。自衛隊海外派兵の「本来任務」化等もあります。

しかし、アメリカの先制攻撃戦争への協力は、憲法が絶対に許さないものです。しかも、アジアでは、憲法が理念とする戦争のない、平和の地域づくりがはじまっています。



日本が憲法9条を堅持することが、アジア及び世界の平和に大きな貢献になります。

米国の戦争に

世界規模で「協力拡大」を約束